

## 独立保証報告書

「サステナビリティレポート2020」に開示しているエネルギー使用量、廃棄物および温室効果ガスの排出量、工場生産の水使用量ならびに社会性報告(休業災害度数率・業務上疾病度数率)の信頼性を高めるため、第三者機関による保証を受けています。また、J-SUSシンボルは、一般社団法人サステナビリティ情報審査協会認定の審査機関による審査が行われたことを示すものです。





## 独立した第三者保証報告書

2020年5月13日

積水ハウス株式会社

代表取締役会長

阿部 俊則 殿

代表取締役社長

仲井 嘉浩 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社

大阪市中央区瓦町3丁目6番5号

取締役

松尾章喜

当社は、積水ハウス株式会社(以下、「会社」という。)からの依頼に基づき、会社が日本語で作成した「Sustainability Report 2020」(以下、「サステナビリティレポート」という。)に記載されている2019年2月1日から2020年1月31日までを対象とした以下の表にある環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対し限定的保証業務を実施した。

表: 独立保証の対象となる指標とサステナビリティレポートにおける該当頁

指標名	頁
「休業災害密度数率/業務上疾病密度数率」	58
「2019年度バリューチェーンCO <sub>2</sub> 排出状況(スコープ1、2、3の概要)」のうち、「スコープ1」、「スコープ2」、「スコープ1、2合計」、スコープ3の「カテゴリ1」、「カテゴリ4」、「カテゴリ5」、「カテゴリ11」及び「カテゴリ12」の排出量	65
「INPUT」のうち、「エネルギー」とその種類別内訳並びに「工場生産」の「上水道」、「工業用水」、「地下水」	67、68
「OUTPUT」のうち、「CO <sub>2</sub> 排出量」及び「廃棄物」とその種類別内訳	67、68

### 会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。会社のWebサイトに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

### 当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAIE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」、ISAIE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてサステナビリティレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- サステナビリティレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内子会社の2施工工事現場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

### 結論

上述の保証手続の結果、サステナビリティレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

### 当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

## 「準拠」に関するGRI内容索引

本報告書は、「GRIスタンダード」の「中核 (Core)」に準拠しています。

### ● 一般開示事項

組織のプロフィール | 戦略 | 倫理と誠実性 | ガバナンス | ステークホルダー・エンゲージメント | 報告実務

### ● マネジメント手法

マネジメント手法

### ● 項目別のスタンダード

経済 | 環境 | 社会

## 一般開示事項

### 組織のプロフィール

開示事項		掲載ページ/関連情報	外部保証
102-1	組織の名称	積水ハウスについて <a href="#">☞</a>	
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	積水ハウスについて <a href="#">☞</a> ビジネス領域とビジネスモデル	
102-3	本社の所在地	積水ハウスについて <a href="#">☞</a>	
102-4	事業所の所在地	積水ハウスについて <a href="#">☞</a>	
102-5	所有形態および法人格	積水ハウスについて <a href="#">☞</a>	
102-6	参入市場	積水ハウスについて <a href="#">☞</a> ビジネス領域とビジネスモデル	
102-7	組織の規模	積水ハウスについて <a href="#">☞</a> ビジネス領域とビジネスモデル 株主・投資家情報	
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	積水ハウスについて <a href="#">☞</a>	

開示事項	掲載ページ／関連情報	外部保証
102-9 サプライチェーン	<p>資源循環型社会</p> <p>住まいにかかわる資源の有効活用で資源循環型社会の形成に寄与</p> <p>ストック型ビジネスの拡大に伴い増加する廃棄物リサイクルをグループで推進</p> <p>バリューチェーンを通じた顧客満足の追求</p> <p>ハード（技術開発）・ソフトの融合で安全・安心・快適・健康を実現</p> <p>資材調達におけるきめ細かいサプライチェーン・マネジメント</p> <p>生産・物流における品質および業務効率の向上</p> <p>施工力の強化と工事力の最大活用に向けた取り組み</p> <p>お客様の暮らしを長期にわたってサポートし、住宅の資産価値を維持・向上</p>	
102-10 組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	-	
102-11 予防原則または予防的アプローチ	<p>ヒューマンリレーション推進体制</p> <p>コンプライアンス推進とリスクマネジメント</p> <p>公正な取引</p> <p>個人情報保護の取り組み</p> <p>内部通報システムと公益通報者の保護</p> <p>自然災害発生時の対応</p> <p>労働災害発生状況</p> <p>施工現場での労働安全衛生活動</p> <p>企業理念・CSR方針</p> <p>CSR委員会とCSR推進体制</p> <p>有害化学物質による汚染の防止</p>	
102-12 外部イニシアティブ	<p>リスクと機会</p> <p>中期経営計画とESG</p> <p>脱炭素社会</p> <p>「エコ・ファーストの約束」と進捗</p> <p>資材調達におけるきめ細かいサプライチェーン・マネジメント</p> <p>キッズデザイン協議会</p> <p>2018年度 社外からの主な評価</p>	
102-13 団体の会員資格	住環境の質の向上を目指した行政や業界団体との活動	

## 戦略

開示事項		掲載ページ/関連情報	外部保証
102-14	上級意思決定者の声明	トップコミットメント 代表取締役会長 阿部 俊則 代表取締役社長 仲井 嘉浩	

## 倫理と誠実性

開示事項		掲載ページ/関連情報	外部保証
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	4つの価値とSDGs 資材調達におけるきめ細かいサプライチェーン・マネジメント コンプライアンス推進とリスクマネジメント 企業理念・CSR方針 CSR委員会とCSR推進体制 企業理念 <a href="#">☞</a> 企業行動指針・企業倫理要項・人権方針 <a href="#">☞</a>	

## ガバナンス

開示事項		掲載ページ/関連情報	外部保証
102-18	ガバナンス構造	コーポレートガバナンス体制の強化	
102-19	権限移譲	-	
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	CSR委員会とCSR推進体制	
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	CSR委員会とCSR推進体制	
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	コーポレートガバナンス報告書 コーポレートガバナンス体制の強化	
102-23	最高ガバナンス機関の議長	コーポレートガバナンス報告書 コーポレートガバナンス体制の強化	
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	コーポレートガバナンス報告書 コーポレートガバナンス体制の強化	
102-25	利益相反	コーポレートガバナンス報告書 コーポレートガバナンス体制の強化	
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	コーポレートガバナンス報告書 コーポレートガバナンス体制の強化	

開示事項	掲載ページ/関連情報	外部保証
102-27 最高ガバナンス機関の集会的知見	コーポレートガバナンス報告書 コーポレートガバナンス体制の強化	
102-28 最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	コーポレートガバナンス報告書 コーポレートガバナンス体制の強化	
102-29 経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	リスクと機会 CSR委員会とCSR推進体制 コーポレートガバナンス報告書	
102-30 リスクマネジメント・プロセスの有効性	CSR委員会とCSR推進体制	
102-31 経済、環境、社会項目のレビュー	コーポレートガバナンス報告書	
102-32 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	コーポレートガバナンス報告書 コーポレートガバナンス体制の強化	
102-33 重大な懸念事項の伝達	コンプライアンス・リスクマネジメント コーポレートガバナンス報告書	
102-34 伝達された重大な懸念事項の性質と総数	-	
102-35 報酬方針	コーポレートガバナンス報告書 コーポレートガバナンス体制の強化	
102-36 報酬の決定プロセス	コーポレートガバナンス報告書 コーポレートガバナンス体制の強化	
102-37 報酬に関するステークホルダーの関与	-	
102-38 年間報酬総額の比率	-	
102-39 年間報酬総額比率の増加率	-	

## ステークホルダー・エンゲージメント

開示事項	掲載ページ/関連情報	外部保証
102-40 ステークホルダー・グループのリスト	ステークホルダーエンゲージメント	
102-41 団体交渉協定	-	
102-42 ステークホルダーの特定および選定	ステークホルダーエンゲージメント	
102-43 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	ステークホルダーエンゲージメント 株主・投資家の皆様とのコミュニケーション	
102-44 提起された重要な項目および懸念	ステークホルダーエンゲージメント	

## 報告実務

開示事項		掲載ページ／関連情報	外部保証
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	積水ハウスについて <a href="#">🔗</a> 編集方針 有価証券報告書 	
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	マテリアルな項目の特定 編集方針	
102-47	マテリアルな項目のリスト	マテリアルな項目の特定	
102-48	情報の再記述	-	
102-49	報告における変更	サステナビリティビジョン2050	
102-50	報告期間	編集方針	
102-51	前回発行した報告書の日付	編集方針	
102-52	報告サイクル	編集方針	
102-53	報告書に関する質問の窓口	編集方針	
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	編集方針 「準拠」に関するGRI内容索引	
102-55	GRI内容索引	「準拠」に関するGRI内容索引	
102-56	外部保証	独立保証報告書	

## マネジメント手法

### マネジメント手法

開示事項		掲載ページ／関連情報	外部保証
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	中期経営計画とESG マテリアルな項目の特定 「準拠」に関するGRI内容索引	
103-2	マネジメント手法とその要素	中期経営計画とESG 資材調達におけるきめ細かいサプライチェーン・マネジメント コーポレートガバナンス・内部統制システム コンプライアンス推進とリスクマネジメント 公正な取引 個人情報保護の取り組み 内部通報システムと公益通報者の保護 自然災害発生時の対応 労働安全衛生マネジメントシステム 施工現場での労働安全衛生活動 企業理念・CSR方針 CSR委員会とCSR推進体制	
103-3	マネジメント手法の評価	社外取締役・社外監査役メッセージ (統合報告書)	

## 項目別のスタンダード

### 経済

開示事項		掲載ページ/関連情報	外部保証
経済パフォーマンス			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	積水ハウスについて <a href="#">🔗</a> 人材育成 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 有価証券報告書 <a href="#">📄</a> 決算短信 <a href="#">📄</a>	
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	リスクと機会 脱炭素社会 「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」の普及拡大 リフォーム・リノベーションでの「省エネ・創エネ」提案の強化 積水ハウスグループの事業活動におけるCO <sub>2</sub> 排出量の削減 TCFDレポート2019	
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書 <a href="#">📄</a>	
調達慣行			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	お取引先との相互コミュニケーション	

### 環境

開示事項		掲載ページ/関連情報	外部保証
エネルギー			
302-1	組織内のエネルギー消費量	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）	独立保証報告書
302-2	組織外のエネルギー消費量	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）	
302-3	エネルギー原単位	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）	
302-4	エネルギー消費量の削減	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）	
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）	

生物多様性			
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	「5本の樹」いきもの調査	
大気への排出			
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）	独立保証報告書
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）	独立保証報告書
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）	独立保証報告書
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）	
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」の普及拡大 リフォーム・リノベーションでの「省エネ・創エネ」提案の強化 積水ハウスグループの事業活動におけるCO <sub>2</sub> 排出量の削減 マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）	
排水および廃棄物			
306-1	排水の水質および排出先	マテリアルバランス グループにおける水使用量	
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	資源循環型社会 ストック型ビジネスの拡大に伴い増加する廃棄物リサイクルをグループで推進 マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）	独立保証報告書
306-3	重大な漏出	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）	
環境コンプライアンス			
307-1	環境法規制の違反	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握） コンプライアンス推進とリスクマネジメント	
サプライヤーの環境面のアセスメント			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	資材調達におけるきめ細かいサプライチェーン・マネジメント お取引先との相互コミュニケーション	

## 社会

開示事項		掲載ページ/関連情報	外部保証
雇用			
401-1	従業員の新規雇用と離職	新卒採用情報 <a href="#">☞</a>	
401-3	育児休暇	働き方改革 仕事と育児の両立サポート	
労働安全衛生			
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	労働安全衛生マネジメントシステム	
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	労働災害発生状況	独立保証報告書
403-3	労働衛生サービス	労働安全衛生マネジメントシステム	
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	安全衛生教育研修の実施	
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	労働安全衛生マネジメントシステム	
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	労働安全衛生マネジメントシステム	
403-9	労働関連の傷害	労働災害発生状況	
403-10	労働関連の疾病・体調不良	労働災害発生状況	
研修と教育			
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人材育成 新卒採用情報 <a href="#">☞</a>	
ダイバーシティと機会均等			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	ダイバーシティの推進 コーポレートガバナンス・内部統制システム	
人権アセスメント			
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	ヒューマンリレーション推進体制 ヒューマンリレーション研修	
顧客の安全衛生			
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	コンプライアンス推進とリスクマネジメント	

開示事項	掲載ページ/関連情報	外部保証	
マーケティングとラベリング			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	<p>脱炭素社会</p> <p>「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」の普及拡大</p> <p>リフォーム・リノベーションでの「省エネ・創エネ」提案の強化</p> <p>積水ハウスグループの事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減</p> <p>人と自然の共生社会</p> <p>「5本の樹」計画による、地域の生態系に配慮した在来種植栽推進</p> <p>合法で持続可能な木材「フェアウッド」の利用促進</p> <p>資源循環型社会</p> <p>住まいにかかわる資源の有効活用で資源循環型社会の形成に寄与</p> <p>ストック型ビジネスの拡大に伴い増加する廃棄物リサイクルをグループで推進</p> <p>バリューチェーンを通じた顧客満足の追求</p> <p>ハード（技術開発）・ソフトの融合で安全・安心・快適・健康を実現</p> <p>資材調達におけるきめ細かいサプライチェーン・マネジメント</p> <p>生産・物流における品質および業務効率の向上</p> <p>施工力の強化と工事力の最大活用に向けた取り組み</p> <p>お客様の暮らしを長期にわたってサポートし、住宅の資産価値を維持・向上</p>	
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当なし	
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし	
顧客プライバシー			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	コンプライアンス推進とリスクマネジメント	
社会経済面のコンプライアンス			
419-1	社会経済分野の法規制違反	コンプライアンス推進とリスクマネジメント	